



2019年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年12月27日
東

上場会社名 北恵株式会社 上場取引所
 コード番号 9872 URL <http://www.kitakei.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北村 良一
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 高島 敏治 (TEL) (06) 6251-1161
 定時株主総会開催予定日 2020年2月19日 配当支払開始予定日 2020年2月20日
 有価証券報告書提出予定日 2020年2月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年11月期の連結業績(2018年11月21日～2019年11月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年11月期	56,557	△0.8	818	7.2	933	9.0	569	4.6
2018年11月期	57,003	2.3	763	△2.2	856	△3.6	544	0.4

(注) 包括利益 2019年11月期 595百万円(30.5%) 2018年11月期 455百万円(△34.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年11月期	61.41	—	4.9	3.6	1.4
2018年11月期	58.71	—	4.9	3.4	1.3

(参考) 持分法投資損益 2019年11月期 一百万円 2018年11月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年11月期	25,715	11,714	45.6	1,262.52
2018年11月期	25,854	11,332	43.8	1,221.38

(参考) 自己資本 2019年11月期 11,714百万円 2018年11月期 11,332百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年11月期	997	△240	△212	9,847
2018年11月期	959	△377	△184	9,302

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年11月期	—	0.00	—	23.00	23.00	213	39.2	1.9
2019年11月期	—	0.00	—	22.00	22.00	204	35.8	1.8
2020年11月期(予想)	—	0.00	—	22.00	22.00		35.4	

2018年11月期の期末配当の内訳 普通配当21円00銭 記念配当2円00銭(東京証券取引所市場第一部銘柄指定記念配当)
詳細は、本日公表の「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2020年11月期の連結業績予想(2019年11月21日～2020年11月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,000	△1.3	365	△19.8	426	△17.5	264	△20.0	28.45
通 期	56,800	0.4	820	0.2	938	0.5	576	1.1	62.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年11月期	10,011,841株	2018年11月期	10,011,841株
② 期末自己株式数	2019年11月期	733,518株	2018年11月期	733,388株
③ 期中平均株式数	2019年11月期	9,278,437株	2018年11月期	9,278,539株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、2020年1月24日（金）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。なお、当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

（日付の表示変更）

「2019年11月期 決算短信」より、日付の表示を和暦表示から西暦表示に変更しております。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
(1) 事業の概況	5
(2) 取扱主要商品	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
5. その他	16
(1) 役員の変動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2018年11月21日～2019年11月20日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善、企業収益の底堅い推移を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、米中貿易摩擦の長期化にともなう中国経済の減速など、先行きについては不透明な状況が続いております。

当住宅関連業界につきましては、政府などによる各種の住宅取得支援策や低水準が続く住宅ローン金利の影響もあり、持家住宅及び分譲一戸建住宅は堅調な推移となりましたが、金融機関の融資厳格化や空室リスクへの懸念をはじめとする投資マインドの低下等により賃貸住宅の着工は減少となったことから、新設住宅着工戸数の総数はやや弱含みにて推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、地域の有力販売店やビルダー、住宅メーカー、ホームセンターなどの新規取引先開拓の推進や、新築住宅及びリフォーム需要に対応したキッチン・ユニットバスなどの住宅設備機器の販売に加え、オリジナル商品の拡販に注力するとともに、非住宅などの新規市場の開拓や業務のシステム化などに取組み業績の向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高につきましては、565億57百万円（前年同期は570億3百万円）、営業利益につきましては、8億18百万円（前年同期は7億63百万円）、経常利益につきましては、9億33百万円（前年同期は8億56百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は5億69百万円（前年同期は5億44百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産につきましては、前連結会計年度末に比べて1億38百万円減少し、257億15百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金8億71百万円の減少に対し、現金及び預金5億44百万円の増加によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて5億20百万円減少し、140億1百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金6億62百万円の減少によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて3億81百万円増加し、117億14百万円となりました。これは主に、利益剰余金3億56百万円の増加によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて5億44百万円増加し、98億47百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、9億97百万円（前年同期は9億59百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益9億26百万円及び、売上債権の減少額7億73百万円並びに、たな卸資産の減少額1億54百万円の増加要因に対し、仕入債務の減少額7億65百万円及び、法人税等の支払額2億78百万円の減少要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、2億40百万円（前年同期は3億77百万円の減少）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出1億22百万円及び、有形・無形固定資産の取得による支出1億18百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、2億12百万円（前年同期は1億84百万円の減少）となりました。これは主に配当金の支払によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年11月期	2016年11月期	2017年11月期	2018年11月期	2019年11月期
自己資本比率	45.7	44.8	44.1	43.8	45.6
時価ベースの自己資本比率	23.4	21.5	32.6	34.8	35.9

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

- (注) 1 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。
 2 有利子負債及び利払いが僅少であるため「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については記載を省略しております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって景気は緩やかに回復していくことが期待されるものの、2019年10月に実施された消費税増税による消費マインドの低下が見られることに加え、米中貿易摩擦を始めとする通商問題を巡る緊張や、中国やEU諸国等の経済動向の不確実性の高まりなどが国内の経済環境に影響を及ぼす可能性があることから、先行き不透明な状況で推移するものと思われまます。

当住宅関連業界におきましては、緩和的な金融環境が継続する中、政府による住宅購入のための支援策などが実施されているものの、消費税増税にともなう市況の不透明感や住宅の供給過多感などから、新設住宅着工戸数はやや減少傾向にて推移するものと予想されます。

当社グループといたしましては、このような状況を十分認識し、引き続き地域の有力販売店やビルダー、住宅メーカー、ホームセンター、非住宅分野などの新規取引先の開拓とともに、既存取引先との関係強化、工事機能のさらなる充実による外壁工事や住設工事などの工事売上の拡大、環境、省エネをテーマとした住宅設備機器やオリジナル商品の拡販などに注力し、業績の向上に努めてまいります。

なお、神戸エリアのお取引先様からのニーズに対応するために開設しておりました明石出張所を、2019年11月21日付で明石営業所といたしました。

次期の見通しにつきましては、売上高568億円、営業利益8億20百万円、経常利益9億38百万円、親会社株主に帰属する当期純利益5億76百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は配当については、株主各位に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付け、安定した配当を継続しつつ、当社を取り巻く経営環境及び財務状況等を勘案のうえ、業績に応じた利益還元を行っていくことを基本方針としております。配当額につきましては、当面の間、一株当たり年間14円を下限とした上で、連結配当性向35%を目途といたします。内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えとしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当制度はあるものの、事務手続きやコストの負担等を考慮し、現在のところ年1回の期末配当を基本的な方針としております。

配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の基本方針に基づき、普通配当として1株当たり22円を予定しております。

詳細につきましては、本日(2019年12月27日)公表の「剰余金の配当に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、次期の配当につきましては、1株当たり22円を予定しております。

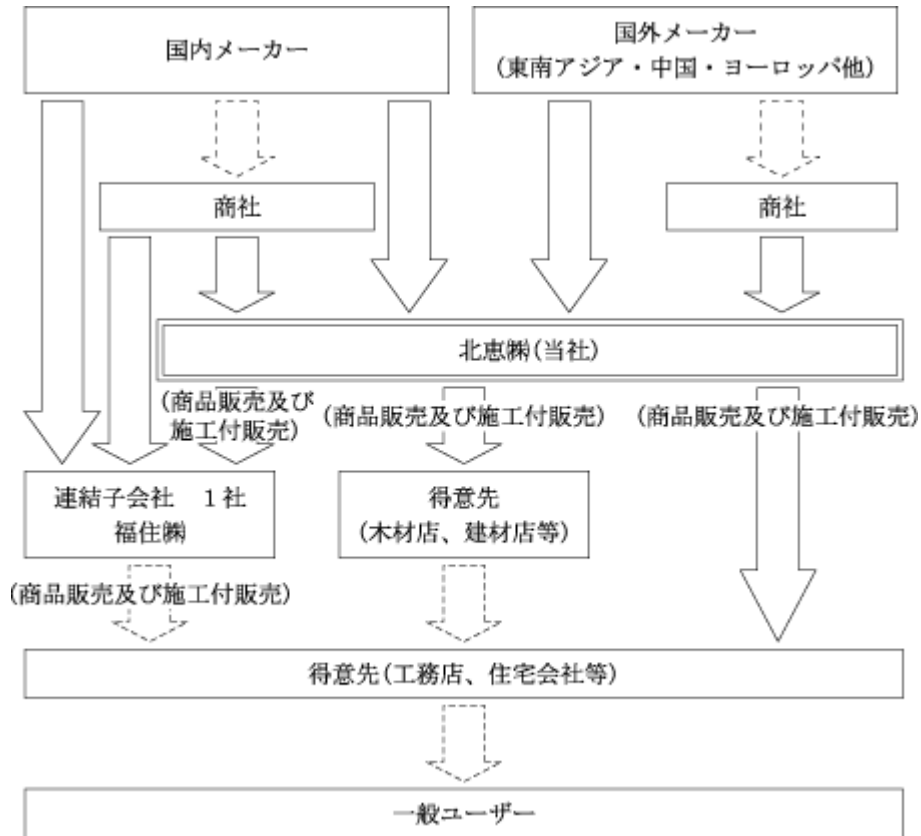
※ 当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の概況

当社の企業グループは、北恵㈱（当社）及び連結子会社1社（福住㈱）により構成されており、事業内容といたしましては、木材店、建材店、工務店、住宅会社等に対して新建材、住宅設備機器等の商品販売及び施工付販売並びにこれらの付帯業務を行っております。

事業内容と当社及び連結子会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。



(注) 当連結会計年度末において、非連結子会社及び持分法適用会社はありません。

(2) 取扱主要商品

区分	主要商品
木質建材	ユニットドア、クローゼット、フロア、収納ユニット、階段セット
非木質建材	石膏ボード、断熱材、屋根材、不燃ボード、サイディング
合板	ラワン合板、針葉樹合板
木材製品	木材構造材、木材造作材、フローリング
住宅設備機器	システムキッチン、ユニットバス、洗面ユニット、トイレ、空調機器、燃焼機器、太陽光発電パネル
施工付販売	外壁工事、住設工事、屋根工事、構造躯体工事、内装工事、サッシ工事、太陽光発電システム
その他	サッシ、エクステリア、化成品、建築金物、建築道具

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年11月20日)	当連結会計年度 (2019年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,302,691	9,847,017
受取手形及び売掛金	9,804,094	8,932,103
電子記録債権	1,177,630	1,313,222
有価証券	—	100,000
商品	689,694	563,075
未成工事支出金	914,885	887,635
貯蔵品	3,668	2,559
その他	27,637	35,904
貸倒引当金	△13,962	△18,592
流動資産合計	21,906,339	21,662,925
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	827,755	736,137
減価償却累計額	△608,300	△534,222
建物及び構築物 (純額)	219,455	201,914
土地	1,320,529	1,320,529
リース資産	10,296	10,296
減価償却累計額	△1,693	△3,409
リース資産 (純額)	8,603	6,887
建設仮勘定	—	71,179
その他	272,338	287,336
減価償却累計額	△212,810	△224,152
その他 (純額)	59,528	63,184
有形固定資産合計	1,608,115	1,663,694
無形固定資産		
その他	87,344	61,935
無形固定資産合計	87,344	61,935
投資その他の資産		
投資有価証券	1,318,757	1,364,353
投資不動産 (純額)	524,538	521,598
その他	443,003	483,330
貸倒引当金	△33,703	△42,054
投資その他の資産合計	2,252,596	2,327,228
固定資産合計	3,948,057	4,052,858
資産合計	25,854,396	25,715,783

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年11月20日)	当連結会計年度 (2019年11月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,164,244	8,501,835
電子記録債務	3,025,230	2,924,393
未払金	288,688	327,641
未払費用	322,446	322,897
リース債務	1,853	1,853
未払法人税等	151,125	231,914
役員賞与引当金	16,000	18,500
その他	274,021	360,322
流動負債合計	13,243,610	12,689,358
固定負債		
長期預り保証金	731,818	748,162
リース債務	7,481	5,627
繰延税金負債	104,433	121,201
役員退職慰労引当金	225,710	239,110
退職給付に係る負債	182,770	172,150
資産除去債務	16,534	16,632
その他	9,503	9,503
固定負債合計	1,278,251	1,312,387
負債合計	14,521,862	14,001,745
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,220,082	2,220,082
資本剰余金	2,851,408	2,851,427
利益剰余金	6,178,362	6,534,789
自己株式	△205,941	△206,103
株主資本合計	11,043,912	11,400,195
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	355,431	374,914
退職給付に係る調整累計額	△66,809	△61,072
その他の包括利益累計額合計	288,621	313,842
純資産合計	11,332,534	11,714,038
負債純資産合計	25,854,396	25,715,783

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年11月21日 至 2018年11月20日)	当連結会計年度 (自 2018年11月21日 至 2019年11月20日)
売上高	57,003,746	56,557,177
売上原価	51,539,902	50,954,059
売上総利益	5,463,844	5,603,118
販売費及び一般管理費	4,700,739	4,784,956
営業利益	763,104	818,161
営業外収益		
受取利息	2,061	2,872
受取配当金	18,929	21,158
仕入割引	125,077	127,354
受取賃貸料	28,643	28,572
その他	18,207	19,318
営業外収益合計	192,919	199,275
営業外費用		
支払利息	60	65
売上割引	73,296	74,708
不動産賃貸原価	20,840	7,086
その他	5,539	1,816
営業外費用合計	99,736	83,676
経常利益	856,287	933,759
特別利益		
投資有価証券売却益	2,430	—
特別利益合計	2,430	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	6,861
特別損失合計	—	6,861
税金等調整前当期純利益	858,718	926,897
法人税、住民税及び事業税	304,658	353,072
法人税等調整額	9,341	3,993
法人税等合計	314,000	357,066
当期純利益	544,718	569,831
親会社株主に帰属する当期純利益	544,718	569,831

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年11月21日 至 2018年11月20日)	当連結会計年度 (自 2018年11月21日 至 2019年11月20日)
当期純利益	544,718	569,831
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△77,410	19,483
退職給付に係る調整額	△11,322	5,736
その他の包括利益合計	△88,733	25,220
包括利益	455,984	595,051
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	455,984	595,051
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年11月21日 至 2018年11月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,220,082	2,851,408	5,819,218	△205,736	10,684,973
当期変動額					
剰余金の配当			△185,573		△185,573
親会社株主に帰属する 当期純利益			544,718		544,718
自己株式の取得				△205	△205
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	359,144	△205	358,939
当期末残高	2,220,082	2,851,408	6,178,362	△205,941	11,043,912

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	432,842	△55,486	377,355	11,062,328
当期変動額				
剰余金の配当				△185,573
親会社株主に帰属する 当期純利益				544,718
自己株式の取得				△205
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△77,410	△11,322	△88,733	△88,733
当期変動額合計	△77,410	△11,322	△88,733	270,205
当期末残高	355,431	△66,809	288,621	11,332,534

当連結会計年度(自 2018年11月21日 至 2019年11月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,220,082	2,851,408	6,178,362	△205,941	11,043,912
当期変動額					
剰余金の配当			△213,404		△213,404
親会社株主に帰属する 当期純利益			569,831		569,831
自己株式の取得				△170	△170
自己株式の処分		19		8	27
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	19	356,427	△162	356,283
当期末残高	2,220,082	2,851,427	6,534,789	△206,103	11,400,195

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	355,431	△66,809	288,621	11,332,534
当期変動額				
剰余金の配当				△213,404
親会社株主に帰属する 当期純利益				569,831
自己株式の取得				△170
自己株式の処分				27
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	19,483	5,736	25,220	25,220
当期変動額合計	19,483	5,736	25,220	381,503
当期末残高	374,914	△61,072	313,842	11,714,038

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年11月21日 至 2018年11月20日)	当連結会計年度 (自 2018年11月21日 至 2019年11月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	858,718	926,897
減価償却費	104,310	108,589
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,121	△2,365
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15,620	13,400
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10,478	12,981
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,500	2,500
受取利息及び受取配当金	△20,990	△24,030
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,430	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△162,270	773,102
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△119,614	154,978
仕入債務の増減額 (△は減少)	522,491	△765,655
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	6,861
その他	145,056	44,937
小計	1,332,033	1,252,197
利息及び配当金の受取額	20,668	23,998
法人税等の支払額	△393,382	△278,284
営業活動によるキャッシュ・フロー	959,320	997,911
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△45,702	△94,608
無形固定資産の取得による支出	△31,941	△23,398
投資有価証券の取得による支出	△303,011	△122,892
投資有価証券の売却による収入	2,790	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△377,865	△240,899
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の増減額 (△は増加)	△205	△143
配当金の支払額	△184,619	△212,523
財務活動によるキャッシュ・フロー	△184,824	△212,666
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	△18
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	396,647	544,326
現金及び現金同等物の期首残高	8,906,043	9,302,691
現金及び現金同等物の期末残高	9,302,691	9,847,017

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が88,283千円減少し、また、「固定負債」の「繰延税金負債」が88,283千円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が88,283千円減少しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 2017年11月21日 至 2018年11月20日)及び当連結会計年度(自 2018年11月21日 至 2019年11月20日)

当社グループは、木材店、建材店、工務店、住宅会社等に対する新建材、住宅設備機器等の建材販売事業(施工付販売含む)並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントはありませんので、セグメント情報の記載は省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2017年11月21日 至 2018年11月20日)及び当連結会計年度(自 2018年11月21日 至 2019年11月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

新建材、住宅設備機器等の建材販売事業(施工付販売含む)並びにこれらの付帯業務における外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客がないため、記載すべき事項はありません

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2017年11月21日 至 2018年11月20日)及び当連結会計年度(自 2018年11月21日 至 2019年11月20日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2017年11月21日 至 2018年11月20日)及び当連結会計年度(自 2018年11月21日 至 2019年11月20日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 2017年11月21日 至 2018年11月20日)及び当連結会計年度(自 2018年11月21日 至 2019年11月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年11月21日 至 2018年11月20日)	当連結会計年度 (自 2018年11月21日 至 2019年11月20日)
1株当たり純資産額	1,221円38銭	1,262円52銭
1株当たり当期純利益金額	58円71銭	61円41銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年11月21日 至 2018年11月20日)	当連結会計年度 (自 2018年11月21日 至 2019年11月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	544,718	569,831
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	544,718	569,831
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,278	9,278

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動 (2020年2月19日開催の定時株主総会において正式決定の予定)

新任取締役候補

取締役経理部長 齋 田 征 人 (現 経理部長)

2019年11月期 決算短信補足資料

2019年12月27日

 **北恵株式会社**

証券コード: 9872

1. 2019年11月期連結決算概要

(金額単位:百万円)

	2018年11月期		2019年11月期		
	実績	構成比	実績	構成比	前期比
売上高	57,003	100.0%	56,557	100.0%	99.2%
営業利益	763	1.3%	818	1.4%	107.2%
経常利益	856	1.5%	933	1.7%	109.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	544	1.0%	569	1.0%	104.6%
1株当たり当期純利益	58.71		61.41		

2. 2019年11月期品目別販売実績

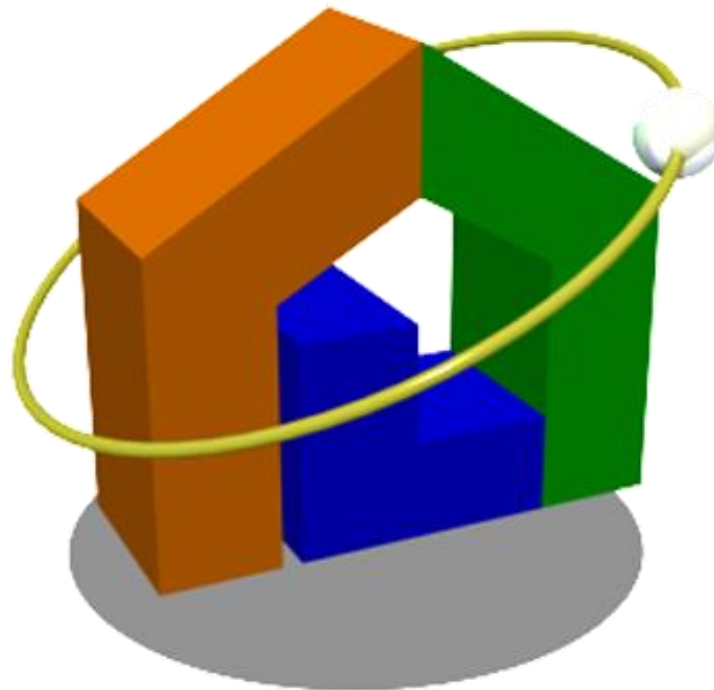
(金額単位:百万円)

		2018年11月期		2019年11月期		
		実績	構成比	実績	構成比	前期比
商品	木質建材	6,770	11.9%	7,237	12.8%	106.9%
	非木質建材	3,736	6.6%	3,846	6.8%	102.9%
	合板	2,428	4.3%	2,350	4.2%	96.8%
	木材製品	2,440	4.3%	2,515	4.4%	103.1%
	住宅設備機器	13,779	24.2%	13,369	23.6%	97.0%
	施工付販売	1,721	3.0%	1,819	3.2%	105.7%
	その他	4,422	7.6%	4,504	8.0%	101.9%
	小計	35,298	61.9%	35,643	63.0%	101.0%
工事	完成工事高	21,705	38.1%	20,914	37.0%	96.4%
	小計	21,705	38.1%	20,914	37.0%	96.4%
合計		57,003	100.0%	56,557	100.0%	99.2%
オリジナル商品		1,972	3.5%	2,122	3.8%	107.6%

※施工付販売 ……仕入メーカーの責任施工により行っている工事

※完成工事高 ……当社の手配による下請工事業者により行っている工事

※オリジナル商品の販売実績は、主に、木質建材、木材製品、住宅設備機器、その他に含まれております



・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があるため、業績見通しのみ全面的に依拠することは控えさせていただきますようお願い致します。

・本資料は、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する決定は、利用者ご自身のご判断において行われますようお願い申し上げます。